資料 3

今年度のスケジュール概要 2

QI研究データ収集

厚生労働省委託事業 がん対策評価検証事業・QI研究
2025年度の予定

医療政策部　鈴木達也

【調査対象症例年】

2023年症例に対するDPCデータ 2022年10月～2025年3月を加工

【参加募集期間】

2025年7月中旬 ～ 2025年8月29日(金)

【データ収集期間（予定）】

2025年8月上旬 ～ 2025年9月30日(火)

【対象施設】

院内がん登録2023年症例集計に参加した全ての施設

7月中旬目途に 各施設の院内がん登録担当者様宛に
メールでご案内しますので、詳細をご確認ください。

Quality Indicator研究（QI研究）

- 全国のがん医療の質を評価する体制を構築するため、平成18年より国立がんセンター（現：国立がん研究センター）を中心に検討が開始され、日本における主要ながん種（胃、大腸、肺、乳腺、肝臓）に関して、各分野の臨床専門家パネルにより診療ガイドライン等を元に診療の質指標（Quality Indicator、QI）が作成された。がん診療連携拠点病院等の指定要件においても、「QIを利用するなどして、PDCAサイクルが確保できるよう工夫すること」としている。
- 平成25年より都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会がん登録部会の活動の一環として実施しており、参加病院が院内がん登録データとDPCデータを匿名化した状態で国立がん研究センターに提供し、国立がん研究センターにおいて院内がん登録とDPCデータを連結・解析している。結果は各施設に個別にフィードバックし、全施設の平均実施率と比較できる形で提供している。
- 最新（2019年）のデータでは、591施設（がん診療連携拠点病院等の参加率は86%）から協力が得られ、約90万症例が解析対象となっている。

項目	分母	分子	2018年症例 580施設		2019年症例 591施設	
			対象患者数	実施率	対象患者数	実施率
c32	**pStageIII の大腸癌への術後化学療法(8 週以内)**					
	組織学的 Stage III と診断された大腸がん患者数	術後 8 週間以内に標準的補助化学療法が施行された患者数	16578	54.6%	17127	54.6%
b35	**70 歳以下の乳房温存術後の放射線療法**					
	乳房温存術を受けた 70 歳以下の乳癌患者数	術後全乳房照射が行われた患者数	15575	75.2%	16112	75.6%
b38	**乳房切除後・再発ハイリスク(T3 以上 N0 を除く、または 4 個以上リンパ節転移)への放射線療法**					
	乳房切除術が行われ、再発ハイリスク（T3 以上で N0 を除く、または 4 個以上リンパ節転）の患者数	術後照射がなされた患者数	2483	41.4%	2568	41.4%
o1	**嘔吐高リスクの抗がん剤への 3 剤による予防的制吐剤**					
	催吐高リスクの抗がん剤が処方された患者数	同時に予防的制吐剤（セロトニン阻害剤＋デキサメタゾン＋アプレピタント）が使用された患者数	48867	90.7%	48470	90.2%
o2	**外来麻薬開始時の緩下剤処方**					
	外来で麻薬が開始された患者数	同時あるいはそれ以前 1 ヶ月以内に緩下剤の処方がなされた患者数	19020	58.0%	19929	55.7%

がん医療提供体制の均てん化・集約化について

対応の方向性

- 第４期がん対策推進基本計画を踏まえ、都道府県が拠点病院等と連携して、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、2040年を見据えた持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進できるよう、国は、
  - 今後学会等の意見も聞きながら、現状の分析も踏まえて持続可能な医療提供体制となるよう、均てん化に取り組む医療と集約化に取り組む医療について一定の考え方の整理を行ってはどうか。
  - 都道府県が、各がん医療圏の分析（患者の受療動向等に係る現状分析等）を実施するとともに、将来の医療需要の減少が一定程度見込まれる圏域においては、従来のがん医療圏に拘らず、地域の医療資源等の実情を踏まえて、より広域となるようがん医療圏を見直すことを含めて検討を促してはどうか。特に、空白のがん医療圏については、① がん医療圏の見直しを行うのか、② 病院機能再編による拠点病院等の整備を目指すのか、検討することを促してはどうか。
- その際、国は、上記検討や地域の実情に応じたがん医療の質の均てん化・集約化に資するよう、都道府県や拠点病院等、都道府県がん診療連携協議会等に対して、好事例の共有とともに、院内がん登録やＱＩ研究から得られた診療実績等の情報提供を行うことを検討してはどうか。
- また、がん患者とその家族及び一般市民から診療実績等を一元化して公表することが求められていることから、公表の了承の得られた拠点病院等を対象に、治療件数等の情報を一覧化するウェブサイトを作成してはどうか。